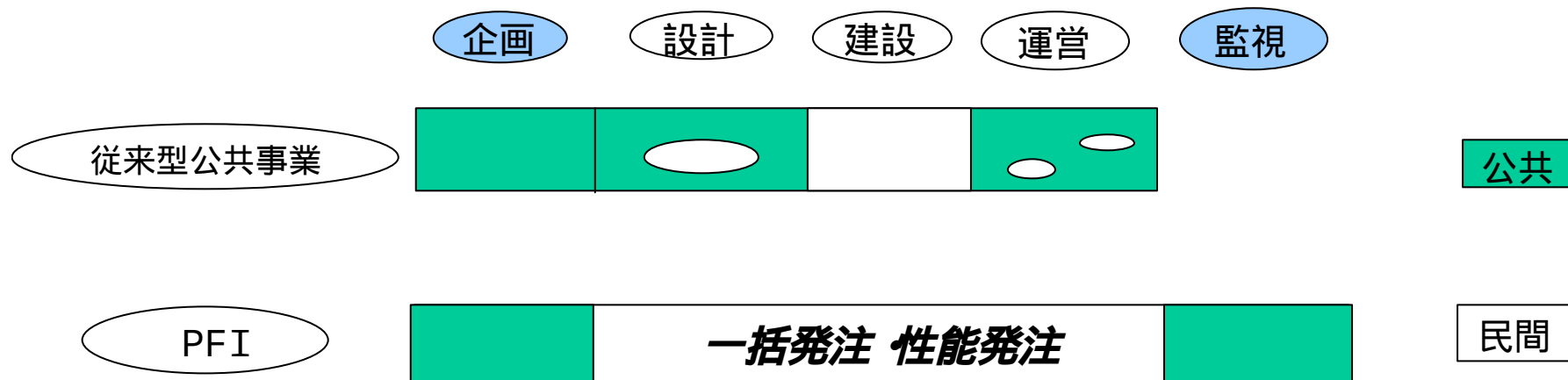


ファイナンス面から見た PF 導入のポイント

平成16年 1月15日

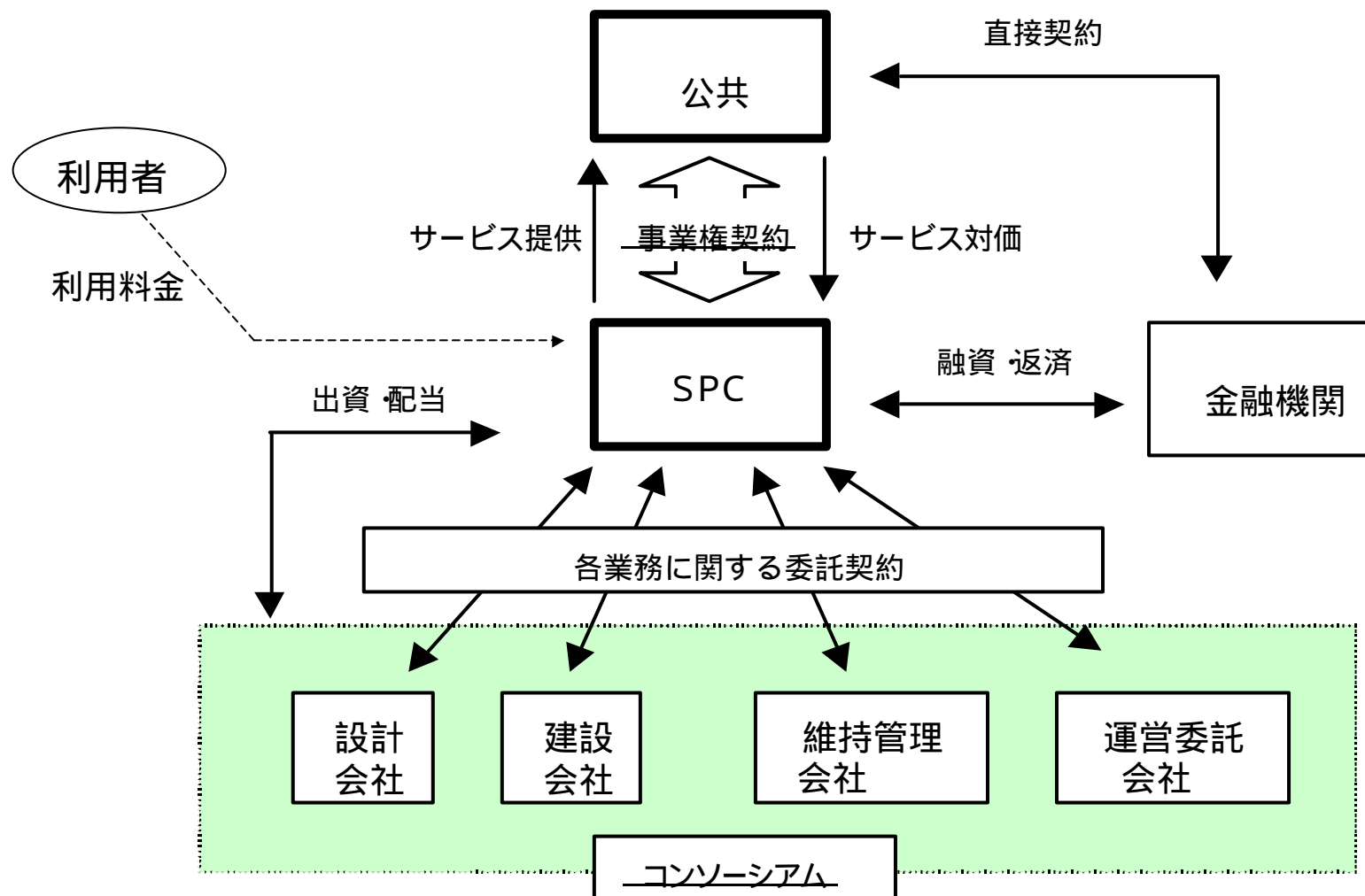
日本政策投資銀行 新潟支店

PFの発注方法について



財政負担の比較は建設費だけではなく長期間の運営費等を含めたトータルコストの比較

(サービス購入型)PFの基本形態



プロジェクトファイナンスによる金融機能の活用（導入意義）

民間コンソーシアムによる公共サービスの供給が安定的に実行さ

れるようにするため、SPCに対して融資を行う金融機関が、詳細な資金収支メカニズム、契約上のリスク分担等につきアレンジメント。事業開始後も金融機関は、SPCの財政、収支状況をモニタリング。

公共サイドは、

- ・最適リスクアロケーションの達成による事業効率性の向上
- ・長期事業継続の安定性向上（超長期間の企業信用力の制約からの開放）

事業者サイドは、

- ・プロジェクト単位でのリスク管理強化及び関係者間でのリスク分担の明確化
- ・大規模プロジェクトに係る財務負担の回避（オフバランス化）

金融機関は、

事業リスクの個別精査によってリスクに応じた合理的な融資条件設定

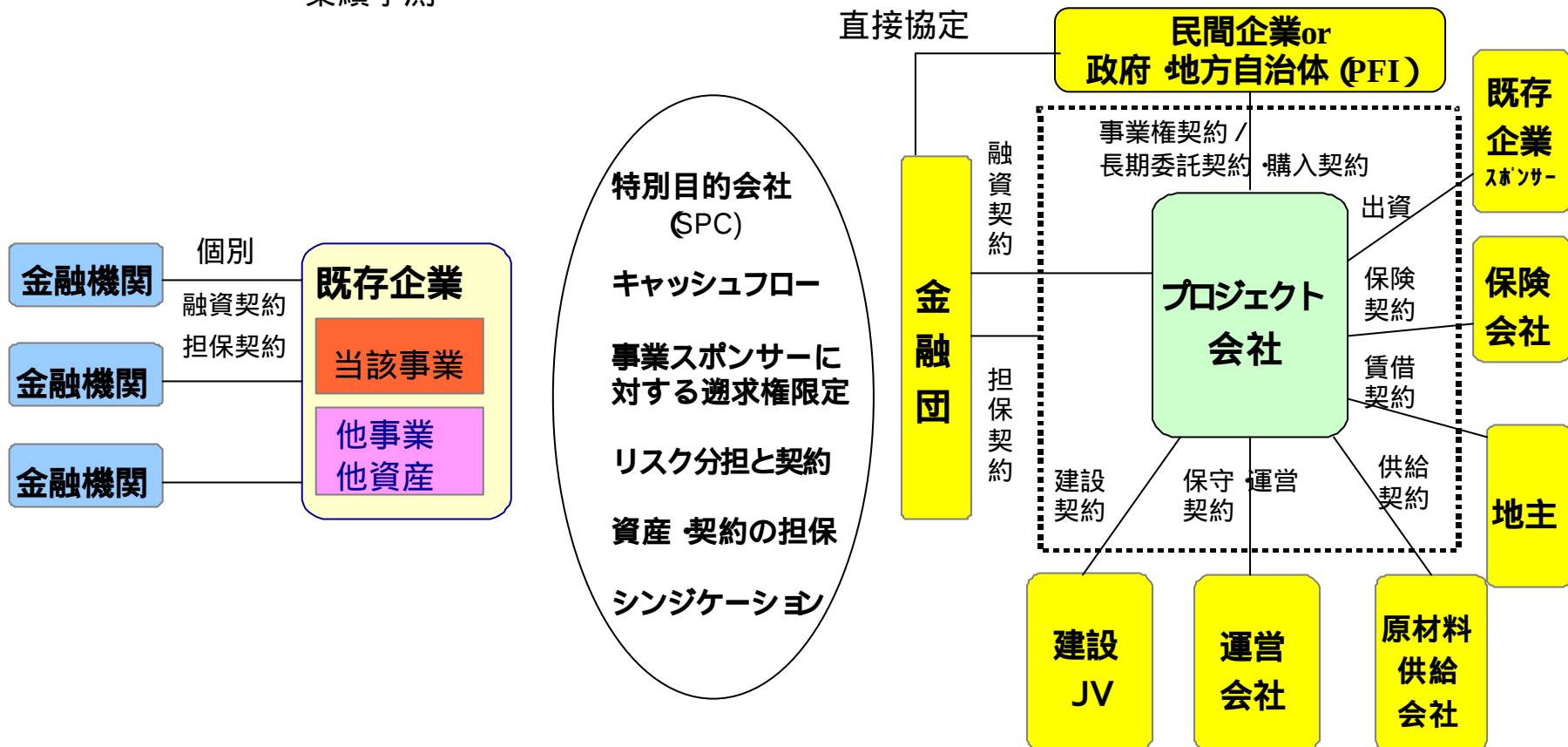
プロジェクトファイナンスとは

- 特定のプロジェクトに対する融資手法
- 当該事業遂行の為に設立された特別目的会社に対して融資
- 返済原資は、当該事業から生み出される収益
- 親会社への遡及は限定的
- 関係者の役割分担を契約により明確化
- 担保は当該事業に係る全ての資産・権利

➡ 融資判断は、企業信用ではなく事業性 (収益性・リスク) に依存

コーポレートファイナンスとプロジェクトファイナンス

	コーポレート ファイナンス	プロジェクトファイナンス
事業主体	借入人	出資者
借入人	既存企業	特別目的会社
返済財源	企業全体の事業収益	当該事業収益のみ
担保	企業信用力及び所有財産	当該事業資産及び権利
審査	企業財務分析・ 業績予測	事業採算・事業リスク



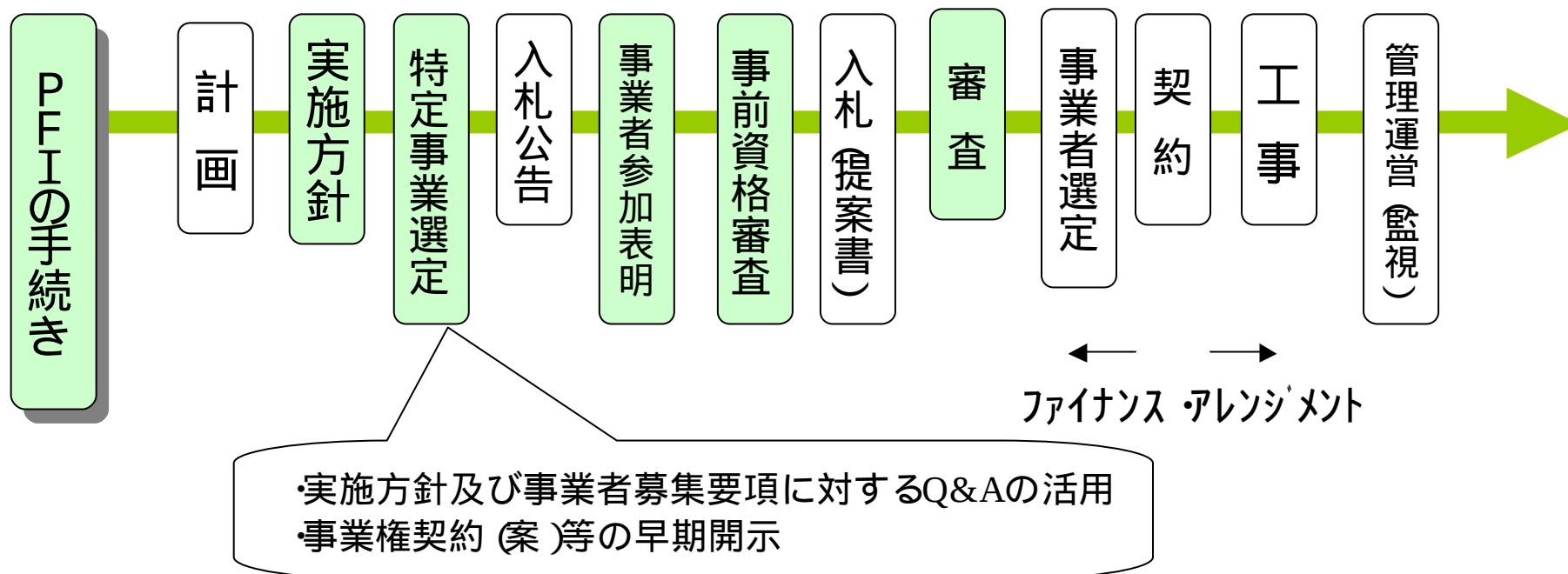
ファイナンス・アレンジメントに要する時間の確保

事業者選定から事業権契約締結及び工事着手までの期間が短く、ファイナンスアレンジメントに要する時間が考慮されていない案件が多い。

→この時期は、事業権契約の最終的な詰め、及びローン契約の前提となる事業の関連諸契約が作成され、民間事業者間の詳細なリスク分担が契約ベースで決定される極めて重要

な時期。長期の事業の安定化を図る上でも関係者間の十分な協議のための時間が必要。

<一般競争入札によるPFI事業の流れ>



リスクコントロールの為にストラクチャリング

← 工事期間中 → ← 操業期間中 →

工事完成リスク

- ・確立された技術
- ・EPCコントラクターの実績
- ・ターンキー契約
- ・パフォーマンスボンド
- ・完成保証
- ・ランプサム契約
- ・遅延損害金保証
- ・予備費
- ・技術コンサルによるチェック

原材料供給リスク

- ・長期供給契約
- ・サプライ・オア・ペイ条項

販売リスク

- ・長期引取保証
- ・テイク・オア・ペイ条項
- ・テイク・アンド・ペイ条項
- ・キャパシティーペイメント
- ・最低収入保証

オペレーションリスク

- ・確立された技術
- ・オペレーターの実績
- ・操業保証
- ・スポンサーサポート
- ・予備費

その他

- ・事実の開示
- ・デューディリジェンス
- ・専門家による客観評価
- ・ステップ・イン

キャッシュフローリスク

財務制限条項、・キャッシュ・デフィシエンス保証、・優先/劣後関係の構築、口座管理

スポンサーリスク

- ・スポンサーの実績
- ・財務内容

不可抗力 保険

政治リスク/カントリーリスク

- ・国際機関の関与
- ・政府からの確約書

VFMの最大化に軸足を置く事業構築は関係者（公共、民間事業者、金融機関）全員の利益に寄与

PF手法により達成すべき公共施設運営の「形」に対する明確な理念

（公共サイトの前向き、かつ戦略的発想が出発点）

民間の創意工夫を喚起する発注 ← 性能発注、運営重視、適切なリスク移転

↓
VFMの拡大



財政負担の軽減

↓
民間が適正報酬を得やすくなる



民間事業者のモチベーション向上、事業安定

↓
リスクに対応した適切な
融資条件設定が可能



金融機関によるファイナンス組成が円滑化



良質の公共サービスを効率的に提供することが可能（→ PFへの更なる取り組み）

PFファイナンスの主要チェックポイント

1. 官民リスク分担は適切か。
2. 民間に移転されたリスクはコンソーシアムの中で適切にアロケーションされているか。
3. 事業に内在するリスクは十分に抽出され、リスク分担及び対応策は具体的かつ明確になされているか。
4. プロジェクトに関係する各主体は、自らの業務を担う能力を有しているか。
5. プロジェクト・キャッシュフローに余裕があるか。Volatilityはどうか。
6. プロジェクトに関係する各主体は、事業期間にわたって事業を継続する経済的モチベーションを有しているか。
7. プロジェクトに関係する各主体は、代替可能か。
8. Step-inを含め事業治癒、事業継続に対する公共サイドと金融機関の間の共通認識が形成されているか (DA等)。

(参考)

日本政策投資銀行の概要

§ 平成11年10月、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の業務を継承して発足

§ 資本金(平成15年3月末現在)

1兆1,822億円

§ 職員数 1,370名

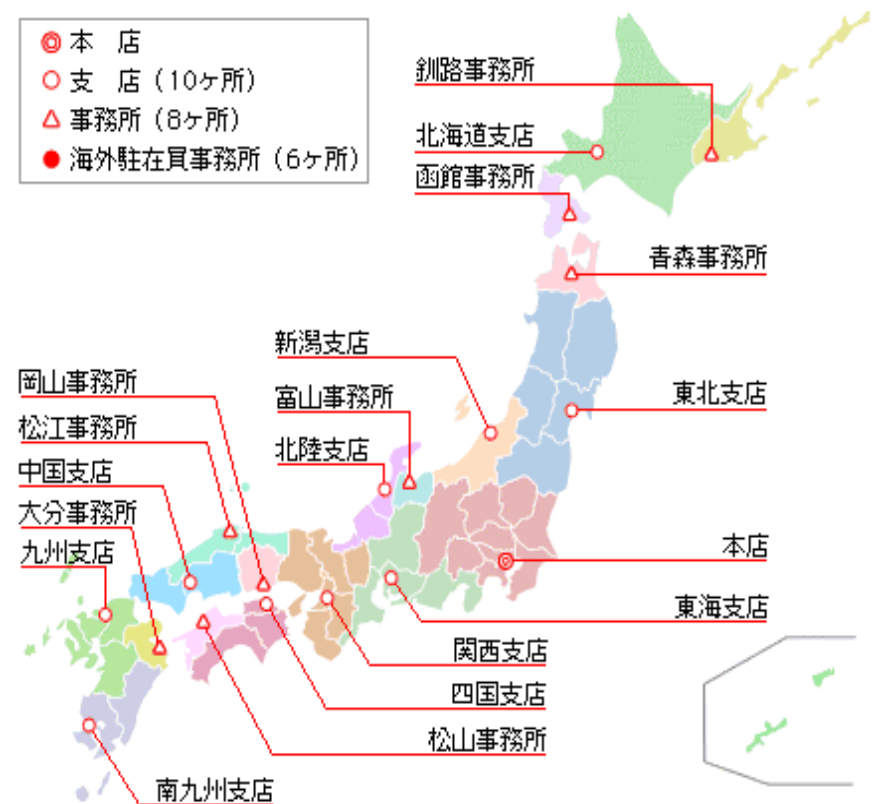
§ 投融資残高(平成14年度末)

16兆1,139億円

§ 年間投融資額

(平成15年度計画)

1兆1,780億円



機能と主力分野

・ 業務の2本柱

✦ マネーバンク

長期融資・出資・債務保証・社債応募 等

✦ ナレッジバンク

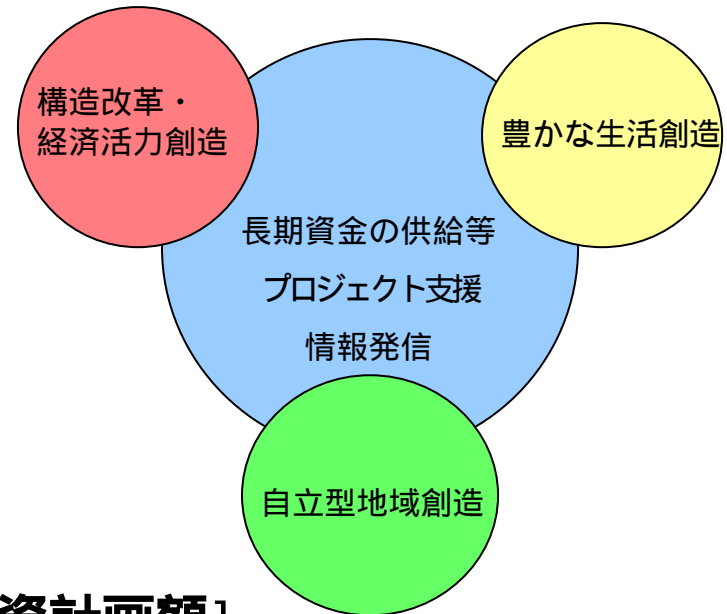
プロジェクトマーケティング
情報発信

■ 3つの重点分野 [15年度投融資計画額]

✦ 自立型地域の創造 [2,900億円] - 地域産業振興、PFI、中心市街地活性化 等

✦ 豊かな生活の創造 [5,500億円] - 環境対策、福祉・高齢化対策、IT・IT対策 等

✦ 構造改革・
経済活力の創造 [2,688億円] - ベンチャー支援、産学連携による産業創造 等



日本政策投資銀行のPFIへの取組

1. 政策遂行機関としてのPFIの推進、広報

- ・関係省庁との緊密な連携
- ・国、地方自治体、地方銀行等主催の研究会、講演会への講師派遣
- ・PFIフォーラム等の開催
- ・新聞等への記事掲載等を通じた情報提供

2. 自治体へのテクニカルアシスタンスを通じた良質なPFI事業形成

- ・PFI相談センター（本支店・事務所に設置）におけるテクニカルアシスタンス及び情報提供
- ・Letter of Intent（参加関心表明）発出を通じてのプロジェクト支援

3. 事業の安定性を高めるためのアレンジメント及び長期・低利融資による資金供給

- ・PFI事業への融資
- ・客観的評価に基づく適正なストラクチャー構築支援

お問い合わせ先

日本政策投資銀行

(ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp>)

新潟支店 企画調査課

〒951-8066

新潟市東堀前通6-1058-1 中央ビルディング7階

Tel: 025-229-0713

本店 プロジェクトファイナンス部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-1

Tel :03 - 3244 - 1590